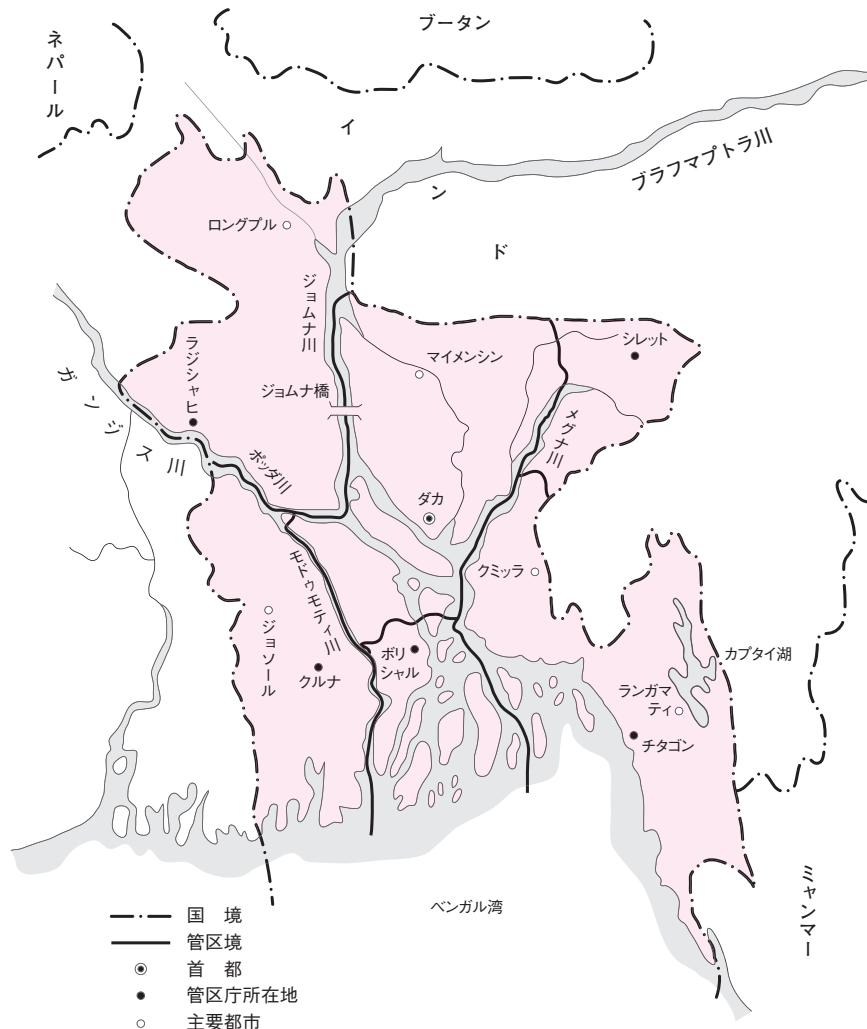


バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗 教	イスラーム教、ほかにヒンドゥー教、仏教、キリスト教
面 積 約14万km ²	政 体	共和制
人 口 1億4620万人(2009年央推計)	元 首	ジルル・ラフマン大統領
首 都 ダカ	通 貨	タカ(1米ドル=68.8タカ、2008/09年度平均レート)
言 語 ベンガル語、英語	会計年度	7月～6月



ハシナ政権の再登場とその課題

おさ　だ　みつ　え
長田　満江

概　況

2008年12月の総選挙で圧勝したアワミ連盟(AL)は、2009年1月、党総裁シェイク・ハシナを首相とする新政権を樹立した。ALのハシナ政権としては、2001年に下野して以来7年ぶりの再登場となる。バングラデシュでは、これまで選挙の度に政権が交代し、与野党対立が政治の混乱を招いてきた。こうしたことの反省に立ち、ハシナ政権には野党となったバングラデシュ民族主義党(BNP)と協力して国会の正常化、法と秩序の回復、政治の浄化、経済の活性化といった選挙公約を実行に移し、「チェンジ」を求める国民の期待に応えることが課題であった。しかし、閣僚人事を終えたハシナ首相がまず手掛けたのは、旧政権時代の上級官僚の更迭であり、次いで1975年に起こったムジブル・ラフマン暗殺犯裁判の再開、1971年独立戦争時代の戦争協力者裁判の実施、旧政権指導者の汚職摘発などに着手している。いずれも、野党BNPやイスラーム協会(JI)を狙い撃ちしたものであった。これらの結果、国会は野党のボイコットで正常化とは程遠い状況となっている。法と秩序は回復したとは言えず、与党の汚職や権力乱用が目立ち、政治の浄化にはいまだ道遠しである。

比較的順調に推移してきた経済であったが、アメリカの金融危機に端を発する国際的経済不況はバングラデシュ経済に大きな影響を与えはじめた。中東諸国やマレーシア等から仕事を失って帰国を余儀なくされる労働者が増え、新規出国者数も減っている。縫製品輸出も伸び悩んでいる。

国連総会および国連平和維持活動に関する会議への出席とオバマ米大統領との会談、気候変動に関する主要国首脳会議への出席など、ハシナ首相の国際舞台での活躍が目立った1年であった。河川水の配分、貿易赤字の解消、陸上交易の認可など、多くの懸案事項を抱える隣国インドとの関係であるが、2010年早々に予定されているハシナ首相の訪印で、改善すると見られる。

国 内 政 治

ハシナ新内閣の発足

2008年12月の総選挙で、選挙が延期された1議席を除く299議席中230議席を獲得して圧勝したALは、2009年1月6日、シェイク・ハシナ党総裁を首相とした31人からなる閣僚名簿を発表、直ちに宣誓式に臨んだ。閣僚のうち閣内相は23人、閣外相は8人で、うち女性は首相を含め5人、歴史上最も多い女性閣僚の登用であった。選挙で大連合を組んだ政党のうち閣僚を出したのは国民党(JP)と社会党(SD)から各1人で、他の政党(労働党WP、民族社会党JSDなど)からの入閣はない。新閣僚のうち、前AL政権時代に閣僚を経験したことのある人は6人、残りは新人である。「変革」を訴えてこの総選挙を闘ってきたことから、ハシナ首相は閣僚に多くの新人や女性を登用することで、国民に党の変革を印象付けたかったのであろう。当初は閣僚31人で出発したハシナ新政権だが、その後1月24日に閣外相6人を任命、さらに7月には閣内相1人、閣外相5人を追加任命して、閣僚数は43人、首相を含めると総数44人となった。追加任命の閣僚はいずれも閣僚経験のない新人である。女性閣僚は首相を含めて6人に増加した。閣僚とは別に、7人の首相顧問を閣僚と同格・同待遇で任命しており、これらすべてを含めると首相と50人の閣僚という大所帯となる。その大部分は若い党指導者で占められ、独立戦争当時からALの党活動を支えてきた経験豊かな長老指導者はほとんど姿を消した。選挙管理内閣下でハシナ総裁が拘束されていた間、党の改革を主張したこれら党の重鎮が排除されたことにより、党内でハシナ首相の影響力が格段に増すとみられるが、独走を危惧する声も上がっている。

なお、2月11日の大統領選挙では、ALが推薦したジルル・ラフマンが無競争で第19代大統領に選出され、翌12日に就任した。3月19日には国民議会議員のうち女性に留保された45議席の選挙が行われ、ALから36人、BNP5人、JP4人が選出されている。

上級官僚の更迭

ハシナ首相は政権基盤固めのひとつとして、1月25日、上級官僚の人事異動を行った。その内容は7人を各省の次官級に昇格させ、14人を本省次官補あるいは行政実施機関の長官等に任命するなど大規模なもので、新任官僚の多くはBNP

政権および選挙管理内閣時代には閑職に就いていた人々である。結果としてBNP系と見られてきた上級官僚は退職か閑職に追いやられることになった。9月にはさらに大規模な人事異動が発表され、「過去7年間、不当に昇格が遅れてきた官僚494人」を昇格させている。当然、新たに昇格した人のポストを確保するためには現職官吏の退職、降格などが不可欠となる。こうした政治的意図による人事異動は警察・軍にも及んでおり、3月には警察庁で56人の人事交代が発表された。8月、政府は「前政権下で政治的理由により退役させられ、昇格されなかった軍人の復権」を決め、三軍総司令官に復権を申請するよう指示している。政権交代の度に見られるあからさまな報復人事は、これまでも与野党対立の原因となってきた。ハシナ政権は過去と同じ道を選択したのである。

ウポジラ選挙と与党の地方支配

選挙管理内閣の下で延期されてきたウポジラ(郡)議会議長選挙が1月22日、19年ぶりに実施された。ウポジラ議会は議長、2人の副議長(うち1人は女性)、ウポジラ内の各ユニオンの議長、任命女性議員で構成され、今回の選挙では議長および副議長が選出された。内務省によれば、選挙はいくつかの地点で混乱はあったものの、ほぼ平穏に実施されたという。選挙管理委員会は投票率を68%と発表した。翌23日に発表された選挙結果によれば、480のウポジラのうち、今回選出された議長は477人だが、そのうち304人(63.7%)はAL支持派、79人(16.6%)はBNP支持派で占められ、国政と同様ALの圧勝となった。

ウポジラは地方行政の最前線であり、住民生活との密接なかかわりの中で行政が行われるところである。ここでは、地域の実情に合った行政が選択されなければならず、地方自治が重要な意味を持つ。ALの選挙マニフェストでも、地方を経済発展の中核と位置付け、それゆえ県およびウポジラに大幅な地方自治を認め、中央政府は直接介入しないことが謳われている。だからこそ、政府が選挙管理内閣下で公布された「ウポジラ議会法2008」を改正し、国会議員を各ウポジラに「顧問」として配置できるようにするとの方針を出したとき、多くのウポジラ議長は「地方自治」を弱め、行政の効率を低下させるとして反対を表明したのである。地方自治専門家も「顧問」制度に反対を表明、同制度が導入されるならば地方自治制度は空洞化し、機能できなくなると批判している。

しかし、4月6日、国会は顧問制度を盛り込んだ「ウポジラ議会法2009」を承認した。ハシナ政権の狙いは、この法律を施行することで、中央政府による地方

支配の道筋を確かなものにすることにあったというべきであろう。ウポジラ段階の地域開発は、その資金の大部分を国に依存して実施される以上、「顧問」となる国会議員の意向に大きく左右される。こうして、議長が与党のウポジラでは地方自治とは無縁の利益誘導型政治が幅を利かせ、議長が野党のウポジラでは野党の切り崩しが行われ、地方における与野党対立が激しさを増すことになる。

与野党対立の要因

国政における与野党対立の要因のひとつは、ALが公約で掲げていた「戦争犯罪者」の訴追問題であった。1月29日、国会は「戦争犯罪者処罰法」を可決、1971年独立戦争時にパキスタン軍に協力して住民を虐殺した者を裁くという長年の主張を現実化した。狙いはBNPと連合を組んで政権を担ったJIにあった。JIは、独立戦争当時、東パキスタンのパキスタンからの分離・独立に反対、軍にベンガル民族主義運動指導者の隠れ家を密告するなど、パキスタンの軍事弾圧に協力するとともに、独立運動を支持した住民虐殺にも手を貸したと言われている。政府は国際司法裁判法に従い、パキスタンと、当時パキスタンを支持したアメリカに対し、証拠書類の提供を求めた。これに対し、4月6日、国連は4人の戦争犯罪専門家を任命、6月にバングラデシュに派遣すると発表するなど、事態は動き始めるように見えた。しかし、パキスタンおよびアメリカからの資料提供など協力は得られず、訴追は2010年に持ち越されている。

訴追問題とともにALが公約に掲げた裁判は、1975年のクーデタで暗殺されたムジブル・ラフマン大統領(当時)とその家族・親族等を殺害した実行犯の裁判であった。ハシナ首相は父であるラフマン大統領ほか、母・兄弟3人・親族を一挙に失ったわけで、1996~2001年までの政権担当時、国内にいた実行犯を逮捕、裁判にかけた。高裁は1998年、逮捕されていた実行犯5人に死刑判決を出したが、彼らは判決を不服として最高裁に上告していた。だが、最高裁控訴審での結論が出る前にALが政権を失ったため、控訴審の審議はのびのびとなっていたのである。11月19日、最高裁控訴審は実行犯5人を死刑とし、まだ逮捕されていない7人の実行犯のうち、すでに死亡した1人を除く6人も死刑が確定した。1975年のクーデタ実行犯については、後にBNPを創設するジアウル・ラフマン大統領(当時)は罪に問わないことにし、彼らを国外に逃亡させ、海外公館で働くなど庇護してきた。カレダBNP総裁も、政権担当期間中、彼らの裁判には積極的ではなかった。

これらの他、与野党対立の要因としてはカレダ BNP 総裁の次男をはじめ、BNP 要人の汚職摘発が挙げられる。5月、議会問題常設委員会が BNP 政権時代の国会議長、副議長、与党幹事であった3人在職中の汚職を理由に告発することを決め、また同月、5年前にチタゴンで起こった武器密輸事件に関与したとして当時の BNP 内務相および国家治安局長などを逮捕している。彼らがこれらの事件に実際に関与したのかどうかは明らかではない。その一方で、選挙管理内閣時代に政府が汚職、権力乱用で告発していた与党 AL 指導者については、「政治的意図」によるものであったとして、AL 政府が告発を取り下げている。与党のこうした対応については反汚職委員会(ACC)から批判が出され、4月には ACC 長官が辞任に追い込まれた。

BNP、全国評議員会開催

与党 AL の野党攻勢が強まる一方で、最大野党である BNP はそれに対抗できていないよう見える。2007年9月、選挙管理内閣が政治浄化の妨げになるとしてカレダ BNP 総裁を汚職容疑で逮捕・拘禁して以来、BNP は「総裁支持派」と「党改革派」とに分裂した。カレダ総裁が釈放された2008年9月以降、選挙活動の中で、改革派指導者であったブイヤン党幹事長が党籍を剥奪され、改革派の総裁代行となったサイフル・ラフマン前財務相も指導力を発揮できず、結局総裁支持派を中心としながら、そこに党改革派も抱き込んだ形で、一応の統一を実現した。しかし、2008年12月に実施された国民議会選挙で大敗を喫したことから、カレダ総裁とその周辺の指導者に対する党内の批判が強まっており、カレダ総裁は党内統一のための対応に追われていた。対応のひとつとして、BNP 指導部は選挙でその弱体化が明らかになった地方党组织の立直しに取り掛かった。中央指導部が6つのチームに分かれ、ウポジラ・レベルの党地方支部指導者と話し合うことにした。地方支部の意見は厳しいものであった。何よりも強く要求されたことは、党指導部には若く、正直でかつダイナミックな人を選任すること、党の各種委員会メンバーは任命ではなく選挙で選ぶことの2点であった。党指導部の世代交代と党内民主主義の確立が求められたのである。

しかし、この間中央段階でも県・市の党组织でも、党的あり方を巡って意見対立がさらに激しくなり、加えて地方支部指導者の中央指導部批判も噴出、BNP はカレダ総裁の指導体制を固める必要に迫られた。そこで、BNP は12月8日、実に16年ぶりに、全国から約1万5000人を集めて第5回全国評議員会を開催した

のである。評議員会が始まる前の12月4日、BNP幹事長はカレダ総裁が無競争で次期総裁に選出されたと発表、8日の評議員会はカレダ総裁の指導体制をいかに固めるか、が中心課題となった。評議員会でカレダ総裁は今後のBNPの活動方針として国の民主化、汚職・犯罪行為・不正のない社会の構築など、19項目のプログラムを発表した。

今回の全国評議員会の特徴は、党綱領を改正してカレダ総裁に大きな権限を与えたことである。その第1は、首席副総裁のポストを設置したことである。初代副総裁にはカレダ総裁の長男であるタレク・ラフマンが選任された。事実上の後継者指名である。タレクはBNP政権下で首席副幹事長を務めていたが、選挙管理内閣のもとで汚職・権力乱用の容疑で逮捕され、2008年9月の釈放後は治療のためロンドンに滞在している。彼は評議員会には出席しなかったがビデオ・メッセージが放映された。第2は、改正綱領から党総裁の解任条項が削除されたことである。これまで評議員の3分の2が要求すれば解任が可能であった。第3は、党の常任委員、執行委員の選出を、評議員の選挙ではなく、総裁に委ねていることである。これら2つの委員会の定例開催頻度も変更、党政策決定機関である常任委員会は毎月開催から3カ月毎に、中央執行委員会は3カ月毎から6カ月毎に変えられた。12月13日、カレダ総裁は常任委員19人と中央執行委員251人の名簿を発表した。総裁、副総裁、幹事長、副幹事長を含む19人の常任委員のうち、12人は新人である。とくに注目されるのは、7人の副幹事長はすべて新人で占められていることで、タレクの指名によるという。今回の全国評議員会の開催によってBNPは党内の意見対立を乗り越えたのであろうか。タレクの副総裁任命は、むしろ新たな対立の火種を抱えたとも見られる。

国境警備隊の反乱事件とその背景

新政権樹立間もない2月25日、ダカの国境警備隊(BDR)司令本部で下級兵士(セポイ)が反乱、BDR長官をはじめ、陸軍から出向していた軍人55人を殺害する事件が発生した。地方のBDR司令部37カ所でも同様の反乱事件が起こっている。反乱はハシナ首相の呼びかけでセポイ側が投降、26日には終息した。事件の経緯は次の通りである。25日はBDR設立記念日で、朝10時から記念式典が開かれ、全員が講堂のホールに集合することになっていた。そこに約100人のセポイが銃を持って現れ、式典に出席していたBDR長官、准将2人など軍人55人を殺害、一部セポイは長官宅で家族数人を殺害した。犠牲者は総数74人に及んだ。セ

ハシナ政権の再登場とその課題

ポイはそのまま司令本部に立てこもった。その中で、反乱セポイ代表14人が首相官邸に行ってハシナ首相と会い、彼らの要求を伝えたという。その際首相はセポイ代表に銃を捨てて投降するよう呼びかけ、投降した者には「特赦」を与えることを約束した。反乱の知らせを受け、陸軍はBDR司令本部を戦車で取り囲み、一触即発の緊張が続いた。26日、ハシナ首相は再び投降するよう呼び掛け、さもなくば強い措置を取ると警告した。午後になってセポイ側が投降を決め、一部の首謀者は逃亡した後、軍ではなく、ダカ首都警察が司令本部を支配して反乱は終結した。包囲していた陸軍と、立てこもっていたセポイとの軍事衝突という最悪の事態は避けられることになった。その後の調査で、反乱は2ヵ月前から計画されていたが、初めから上官の殺害を計画していたのではなく、上官を拘束して要求を認めさせるつもりだったという。しかし、セポイの1人が発砲、統制が取れなくなったと報告されている。

政府調査団が4月24日に発表した調査報告は、セポイが反乱を起こした背景として、長年にわたる差別があったと指摘している。BDRでは、長官をはじめ幹部職はほぼ陸軍から派遣される軍人によって占められており、セポイとは給与・手当水準も格段に差がある。セポイは幹部職には就けず、差別され、見下されていると感じてきた。今回の反乱の契機となったのは、1年前、任務に就くと与えられることになった食事手当(ダル・バート=豆・米手当)制度がセポイには認められないことへの反発であったと見ている。また、軍調査委員会も報告書を提出、反乱にイスラーム過激派など外部勢力が関与していたかどうかについて結論は出していないが、外部勢力がセポイの持つ不満を利用した可能性はあるとしている。

反乱後逃亡したセポイの捜査により、殺害の実行犯を含め、全国で3238人のセポイが逮捕された。反乱者の裁判は軍事法廷ではなく、一般法廷で裁かれることになっている。その前にBDRの予備的審問が全国41ヵ所に設置される特別法廷で行われることになり、その最初の法廷が11月24日、ランガマティで開かれた。各地で順次開かれる予定という。反乱は収まったが、反乱時にBDR司令本部や地方司令部から流出した武器の回収はまだできておらず、セポイが不満を募らせた体制にも変わりはない。長期的には多くの問題を残しているといえよう。

新AL政権の諸問題

BDRの反乱という危機を乗り切ったAL政権だが、他にもさまざまな問題に

ついて解決を迫られた。なかでも AL の学生戦線であるバングラデシュ学生連盟 (BCL) の内部対立をどう解消するかが問われることになった。1月、ダカ大学とジャハンギールナガル大学で、相次いで BCL 学生同士が中央組織や学生寮組織の指導権を巡って衝突、銃も使われて多数の負傷者が出たためである。ハシナ AL 総裁は BCL の中央執行委員会に傘下の学生組織の内紛を解決するよう指示、できなければ中央執行委員会を解散させると警告したが、衝突事件はその後も続々、3月には内部対立から、ダカ大学医学部で BCL 指導者 2人が殺害され、医学部が無期閉鎖される事件も発生している。こうした BCL の武力衝突は、治安維持の観点からなんとか回避したいのだが、政府は有効な解決策を持っていない。AL には政治運動を開拓するにあたりこれまで学生戦線を利用してきたという負い目があり、また BCL の各グループがそれぞれの利害関係から AL の政治家の支持を受け、BCL の派閥は AL の派閥を反映しているためである。

治安維持の問題では、イスラーム過激派によるテロ対策もうひとつの重要な課題であった。前 BNP 政権時代に頻発した爆弾事件で過激派組織ハルカトゥル・ジハード (HUJI) とバングラデシュ・ムスリム戦士団 (JMB) が摘発されたものの、一部の指導者は地下にもぐったと見られていた。今年に入って、3月24日、特殊警察である緊急活動隊 (RAB) がボーラ島にある宗教学校 (マドラッサ) 兼孤児院を搜索、4人の活動家を逮捕、大量の武器弾薬、爆発物、ジハードの書物、オーサマ・ビン・ラーディンの本などを押収し、彼らの活動が密かに続けられていることが明らかになった。さらに7月、RAB はパキスタンに本拠のあるテロ組織ラシュカル・エル・タイバ (ReT) のクルナ拠点を急襲、さらに11月にはチタゴンで同組織の活動家3人を逮捕した。彼らは HUJI と共同でダカのアメリカ大使館を襲撃する計画であったという。政府は内務担当相を委員長に、7つの省と治安・情報機関から17人を集めてテロ対策委員会を設置、近隣諸国との協力関係を強めるため「反テロ南アジア・タスクフォース」の設立準備を提案するなど、「テロとの闘い」に全力を注ぐ姿勢を示している。しかし、これら過激派の活動を側面から支援するイスラーム勢力の存在は無視できないものがある。実際、これまでの警察捜査・裁判の過程で、JI などイスラーム政党が過激派をかくまったり、便宜供与をしてきたことが明らかになっている。

AL のもうひとつの課題は、党員の汚職・不正行為をどこまで防止できるかであろう。選挙公約で AL は汚職対策を優先課題として掲げ、ハシナ総裁も首相就任演説や党大会での総裁就任演説の中で、汚職に対する強い姿勢を表明、党員が

汚職や不正行為に手を染めた場合には厳しく対処することを強調した。だが、現実に汚職・不正行為を根絶することは容易ではない。6月、ダカの生鮮野菜市場でその出店者から不法に高額な手数料を徴収することを巡って発砲事件が発生、AL党員など3人が射殺される事件が起こった。政権の交代で、それまでBNPが握っていた利権をALが要求したことから起こった事件と見られている。こうしたことは政権が交代する度に起こっているのであり、政権与党および与党系学生組織、労働組織がさまざまな利権を独占しようとして起こす暴力事件が後を絶たないのである。この他、都市開発や土地取得にからむAL議員の汚職も報告されており、党の汚職体质、それを許す政治風土を変えることの難しさを示している。

国内外で高まっている「人権侵害」批判への対応も課題と言えよう。ニューヨークに本部のあるNGO「人権ウォッチ」やEU人権委員会からは、とくにRABの捜査活動において人権侵害があるとの批判が寄せられるようになった。11月14日、EU人権委員会代表がバングラデシュを訪問、「法によらない殺害、拷問、非人間的扱い」などについて、政府にその改善を求めていた。RABには国内からも強い批判が出された。『デイリー・スター』紙(5月29日付)は2004年末から2007年末までの3年間にRABとの「交戦」で殺害された人数は458人にも達し、2008年は1年間で100人以上が殺害されたと報じている。こうした殺害はAL政権下でも増え続け、2009年の当初11カ月で141人が「交戦」中に殺害されたという。殺害された学生の家族がRAB隊員を「殺人」で告訴するなど、国民の批判も強まっており、高等裁判所は11月、こうした「法によらない殺害」に重大な懸念を表明した。政府の人権意識が問われる事態であるが、これまでのところ政府の対応は明らかではない。

経済

世界不況の影響

国際金融危機に端を発した世界不況は、当初バングラデシュ経済に大きな影響はないのではないかと見られていた。だが、2009年後半になってその影響が明らかになってきている。

6月11日、新政権は2009/10年度予算を発表、ALがこの度の選挙で公約として掲げた「ヴィジョン2021」に向けて、マクロ経済目標を明らかにした。独立50周年を迎える2021年までには「幸せと繁栄にあふれたゴールデン・バングラデシュ」

表1 主要品目輸出の推移

(単位：100万ドル、%)

	2007/08	2008/09		2009/10*		2009/10の 08/09に対する 変化率	
		7～9月	10～12月	7～9月	10～12月		
輸出総額	13,945	15,583	4,355	3,353	3,876	3,410	-6.20%
縫製品	5,167	5,919	1,525	1,281	1,376	1,206	-8.00%
ニット製品	5,533	6,429	1,831	1,410	1,654	1,354	-7.20%
その他	3,245	3,235	999	662	846	850	2.10%

*暫定数値。

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly, Oct.～Dec. 2009* より作成。

を建設することを目指したものである。第1にGDP成長率は2013年までに年率8%を実現、2017年以降は安定的・継続的に10%を確保すること、第2に工業部門のGDP比率を現在の28%から40%まで高めることが目標とされている。第3には国民の平均寿命を70歳まで延ばすこと、産褥期の母親の死亡率を1.5%に引き下げる、乳幼児死亡率を1000人当たり15人まで引き下げることが掲げられ、第4に失業率を15%減少させること、第5に貧困線以下の人口を15%以下に下げることを目指すとしている。今年度予算是目標実現への第一歩と位置づけられており、ムヒス財務相は2009/10年度のGDP成長率目標を5.5%に設定、年次開発計画投資を前年度改訂予算比32.6%増という意欲的な予算を発表した。成長率の5.5%は、2008/09年度実績の5.9%を下回っているが、この点について財務相は予算説明の中で、世界不況の影響が縫製・ニット製品輸出と海外労働者送金の減少として表れると予測したためと述べている。

実際、不況の影響は2009年に入ってさまざま形で表れていた。縫製・ニット製品部門では海外からの注文が減少、生産が続けられずに企業による契約労働者の契約打ち切り、雇い止め、賃金引き下げあるいは不払いなどについての報道が目立つようになった。3月にはニット製造会社が閉鎖され、労働者1600人が解雇されたとの報道が出た。6月末、労働者2万人がダカ近郊の縫製・ニット生産工場に押しかけ、工場や倉庫などを破壊・放火して甚大な損害を与える事件も起こっている。労働者の多くは働いていた工場が倒産し、あるいは生産中止でレイオフ・解雇され、賃金を払ってもらえなかった労働者であったと報じられている。バングラデシュの縫製・ニット製造会社は大部分が委託生産をしているため、海外経済の不調によって委託が減少すれば生産に直ちに影響する。この生産減は

表2 海外労働者出国数・海外送金の推移

(単位：1000人、100万ドル)

	2008/09							2009/10						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
出国者数	88	55	70	74	68	44	399	38	38	31	43	40	34	224
送金額	821	722	794	649	761	758	4,505	885	935	887	900	1,050	874	5,531

(出所) Bangladesh Bank, *Economic Trends*, Feb.2010 より作成。

2009年後半に縫製・ニット製品の輸出減少へつながることになる。

海外労働者送金への影響も少なくない。2007年以降、石油価格の高騰で中東産油国の労働力需要が増加していた。この傾向は2008年も続き、『デイリー・スター』紙(3月16日付)によれば、月平均約7万人、年間87万5000人が出稼ぎに出掛けている。しかし、2009年に入ってその人数は月間4万6288人に減少した。中東産油国、マレーシア、モーリシャス等から契約途中で強制帰国させられる労働者も増えたと報じている。ただ、本国の経済的苦境に呼応してか、2009/10年度に入ってからの海外送金額は増勢を維持している。

10月26日から3日間バングラデシュを訪問したIMF調査団は記者会見の席上、2009/10年度のGDP成長率を5%程度と予測した。その理由としてIMFは、資本財を中心とした輸入の減少、輸出減、民間部門貸出資金の縮小、海外への労働者出国減をあげた。その上で食糧や国際商品の価格が上昇する一方、バングラデシュで見られる過剰流動性を考えると、今年度末には2桁インフレになる可能性がある、と警告している。また、12月に公表されたアジア開発銀行(ADB)の四季報によれば、ADBは2009/10年度GDP成長率を5.2%と予測、成長率を高めるためには内需の拡大と輸出の多角化が急務であり、そのため政府には投資環境の改善、インフラ整備、電力・エネルギー不足の解消に優先的に取り組むよう求めている。

電力不足問題と政府の対応

バングラデシュの電力不足はBNP政権時代から問題となり、その後の暫定選挙管理内閣のもとでも未解決のまま新政権に引き継がれた。電力需要は工業化の進展、農村電化による灌漑用揚水ポンプの普及などで年々増加しているが、供給が追いつかないものである。需要予測に従って発電所の建設計画は作られてきた。しかし、近年、天然ガス発電が主流となっているのだが、必要な天然ガスを供給できない、発電所建設を巡る不正が明るみに出て建設が遅れる、あるいは、汚職

がらみで経験のない企業に発電所建設を発注、計画した発電量を確保できない、など様々な理由が電力不足を深刻化させたといえよう。9月15日、ムヒス財務相は2014年までの発電計画を以下のように説明した。すなわち、緊急対策として、レンタルの発電所8基を建設、500MWの発電を行う。短期対策としては重油発電所を建設して800MWの発電をし、中期対策として、石炭発電所4基を建設、各400MWで総量1600MWを発電する。他に、太陽・風力など新エネルギーによる発電所を建設して450MWの発電を計画する、というものである。総投資額は44億ドル、このうち政府投資分は8.5億ドル、残りは国内外の民間投資に期待するという。これらのうち、レンタル発電所については12月23日、重油発電3基、ディーゼル発電2基についてのみ閣議で建設が承認された。契約期間は3～5年間。その他の発電所についてはまだ入札にも至っていない。問題解決には時間が必要だが、電力不足は待ったなしの課題であり、政府が発電計画を予定通りに進められるかどうか、その行政能力が問われている。

既存の発電能力を最大限に活用するため、政府は発電所への天然ガス供給を最優先にする方針で、ダカ周辺の7つの工業地帯については週1回、順次一斉休業するよう求めた。肥料工場についても肥料の原料および自家発電への天然ガス供給を抑制する目的で順次休業させることにした。このため、製造業の生産、とくに尿素肥料の生産に影響し、肥料の輸入増となることが懸念されている。

新エネルギー発電所のなかには原子力発電所も含まれている。政府は5月13日、ロシア政府と原子力発電所建設に関する覚書に調印した。

対外関係

国際舞台での活躍

2009年の対外関係は、1月に政権に返り咲いたハシナ首相の国際舞台での活躍が目立つ1年であった。9月3日、ハシナ首相はジュネーブで開催された世界気候変動に関する国際会議に出席、地球温暖化で大きな被害を受ける発展途上国の立場から、気候変動に対する先進国の技術的、資金的支援を求める演説を行った。同月21日からは第64回国連総会に出席のため訪米、22日には国連事務総長が議長を務める気候変動に関する25カ国政府間パネルに出席、ここではオバマ米大統領との初顔合わせとなった。昨年末の国会選挙では「チェンジ」を掲げて活動を開、特に青年層の圧倒的支持を集めて勝利したハシナ首相にとって、隣り合わせ

の席についたオバマ大統領と言葉を交わす機会を得たことは幸運であった。首相はオバマ大統領にバングラデシュを訪問するよう招請、大統領はこの招請を受諾したと報道されている。23日、オバマ大統領の呼び掛けで開かれた9カ国による「国連平和維持活動に関する会議」にも出席、ハシナ首相はこの席で国連平和維持軍への派遣をさらに増やすことを約束している。26日には国連総会で演説、気候変動、経済停滞、反テロ対策の3点を国際社会の主要課題としてあげ、国際協力による解決を訴えた。ハシナ首相はこの滞米中にニューヨークで投資促進セミナーに出席、バングラデシュのメリットは低賃金、大きな国内市場、東南アジア市場へのアクセスの3点にあると述べ、米投資家に対バングラ投資を呼び掛けた。12月にはデンマークで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議(COP15)に出席、中国・インドなど途上国と共同歩調をとりつつ論陣を張った。

国連外交の他、ハシナ首相は4月にサウジアラビアを訪問して労働者の受け入れを要請、7月にはエジプトで開催された第15回非同盟諸国首脳会議に出席した。11月、ブータンを訪問したハシナ首相は両国の貿易協定を更新、ブータンからの電力輸入問題で協力することに合意した。12月にはトリニダード・トバゴで開催された英連邦首脳会議にも出席している。

インドとの関係

ハシナ政権の誕生によってバングラデシュとインドとの関係改善が一層進むものと見られる。前BNP政権は、独立以来親インド政策を取ってきたALと対抗するため、また連立を組むJIの反インド政策、これまでの経緯から積み重ねられてきた国民の反インド感情もあって、インドとの関係には慎重な対応を続けていた。その後暫定選挙管理内閣はインドとの関係改善に取り組んだ。2008年4月、34年ぶりにダカ＝コルカタ間直通列車の運行を再開するなど、前進は見られたものの、河川水配分、貿易不均衡、密入国など、その他の問題については見るべき変化はなかった。

ハシナ政権誕生間もない2月9日、ムカルジー・インド外相がバングラデシュを訪問した。両国が解決しなければならない緊急な課題があるとはいえない状況で、インドが外相を訪問させるのは異例なことである。ムカルジー外相はカーン商務相と会談、新相互貿易協定に調印したほか、反テロ南アジア・タスクフォース、平和的国境管理、国境・海上境界線画定などの問題について討議した。また、バルア工業相とも会談、昨年7月の年次外務次官会議で討議された「二国間投資

促進・保護協定(BIPA)」に調印している。これに応えて9月8日、モニ外相がインドを訪問、10日に両国外相会議が開催された。その後の記者会見によれば、インド領内を通過してバングラデシュとネパール・ブータン交易を認める、インドが100MWの電力を供給する、バングラの鉄道改修にインドが資金を供与し、東北インド側で両国を結ぶ鉄道を建設する、いくつかの地点で国境交易を再開する、などについて合意がなされた。また国際テロとの闘い、犯罪者の引き渡し、組織犯罪・不法薬品の国境移動の取締りなども合意されている。長年の懸案事項である河川水の配分、インド貨物のトランジット問題、飛び地や飛び地への回廊問題等については、今後も話し合うことで合意されたに留まった。これらは、2009年12月に予定されていたハシナ首相のインド訪問時に討議されることになった。11月14日、インド外務次官が来訪してハシナ訪印の準備作業を行ったが、12月に両国首相がデンマークのCOP15に出席することになり、ハシナ首相訪印は2010年1月に延期された。

インドとの関係は、政府が妥協しすぎたとして野党に政治的に利用されかねない微妙な関係である。とくに河川水配分や領海画定の問題を巡ってはこれまで両国関係対立要因であり、その解決は非常に難しいと思われる。

緊張するミャンマーとの国境

ミャンマーとの関係では、領海画定が大きな問題として残っているが、2009年10月、ミャンマーがバングラデシュとの国境沿いに重装備の軍を配備し、鉄条網を張るなどしたことから、両国の国境で緊張が一気に高まった。10月16日、ミャンマーの国境警備隊がテクナフ河口周辺でバングラデシュの漁船を拿捕、漁師7人を連行するという事件も起こっている。その一方で、12月29日には両国第4回外務次官級会談でミャンマー政府がロヒンギヤ難民9000人を帰国させることに同意するなど、長年の懸案事項への解決に向けての動きも見られた。ただし、ロヒンギヤ難民は国連に難民登録されているだけでも2万8000人存在しており、その解決はまだ遠い道のりと思われる。領海画定を巡っては、2008年、ミャンマーがバングラデシュ領海に近い地点でガス田を発見、資源探査を行ったことが引き金となって両国関係が一時緊張するという事態が起こっていたのだが、2010年1月8~9日、チタゴンで2008年3月以来初めて両国政府高官会談が開かれ、両国がそれぞれの立場を説明、会談を今後も続けること、両国がそれぞれテクニカル・チームを作つて領海画定についての調査をすることで合意したと伝えられている。

2010年の課題

2001年以来7年ぶりに政界に復帰した AL ハシナ政権の1年が過ぎた。これまでの政権交代で見られたような与野党対立による国会の機能停止、政権与党的権力乱用と汚職の蔓延、治安の悪化といった状況を繰り返すことのないよう、多くの国民は期待しながら新政権を見守っていた。

2010年1月8日付の『デイリー・スター』紙は1年間の政府のパフォーマンスについて行われたニールセン世論調査結果を報告している。それによると、政府の実績に非常に満足していると答えた人が12%，満足している人が53%，合計65%の人がほぼ満足と答えている。これはハシナ首相の実績に対する満足度とあまり変わらない。首相への満足度は、非常に満足が19%，満足が53%，合計72%が満足と答えた。政府のどの点について満足しているかを尋ねたところ、法と秩序の維持については64%が満足と答え、汚職については53%が減少したと答えている。また、ゼネスト(ハルタル)，暴力、政治的殺人、街頭デモといったこれまでバングラデシュの政治的風土とされてきた政治のあり方についての批判は強く、54%の人がこうした政治的風土は新政権の下で変化するとの期待を表明した。しかし、新政権下でも変わらないだろうと見る人も19%いる。一方、野党のパフォーマンスについては、満足している人は30%に留まり、不満と答えた人は39%であった。とくに野党が国会をボイコットしていることについては75%が批判的であった。総じて国民の AL 新政権への期待はまだ高く、野党に対しては批判的に見ていることが明らかとなっている。

新政権には、こうした国民の期待に応えて汚職・権力乱用を根絶するなど政治浄化に努め、ウボジラを中心に地方自治を実現できる体制を整えることが求められる。同時に野党にも建設的対話による国会の正常化に努力することが求められている。経済面では、世界不況の影響を受けるであろう縫製・ニット生産部門、強制帰国させられる海外労働者への対応など、緊急の課題に取組む一方、電力不足、物価安定、輸出多角化など、長期の構造問題にも着手する必要があろう。この点で、インドとの関係改善が重要と思われる。2010年1月のハシナ首相のインド訪問では両国貿易、投資、電力、水資源、ネパール・ブータンへの交易ルートなど、広範囲な経済問題についても話し合いが行われており、両国関係に新たなページを開いたと評価されている。

(筑波学院大学名誉教授)

重要日誌 バングラデシュ 2009年

1月6日▶アワミ連盟(AL)を中心とする連立内閣樹立。首相はハシナ AL 総裁、閣僚数31人(閣内相23人、閣外相8人)。女性は首相を含めて史上最多の5人。

9日▶ダカ大学でバングラデシュ学生連盟(BCL)内部対立による乱闘で5人負傷。

12日▶政府はディーゼルとケロシン価格を1リットル当たり2%引き下げて44%に。

13日▶新政権は旧政権時代の官僚を更迭する新人事を発表。新任者はAL支持者。

14日▶政府、尿素以外の肥料に補助金を出すことを決定。価格が2分の1に。

15日▶バングラデシュ民族主義党(BNP)を中心とする4党連合議員が議員宣言。

22日▶全国480のウボジラ議会(郡議会)選挙、19年ぶりに実施。選挙では議長と副議長2人(男女各1人)を選出。ウボジラ議会の構成は議長、副議長2人、当該ウボジラ内のユニオン議長、任命女性議員2人。

23日▶選挙管理委員会、ウボジラ議会選挙投票率は68%と発表。議長ではALが304人で圧勝。野党BNPは79人。

24日▶新たに弁護士6人を閣外相に任命。

25日▶第9次国民議会、開会。大統領は貧困解消、汚職根絶、戦争犯罪者の裁判、最良の統治が新議会の課題と演説した。

29日▶国会、戦争犯罪者処罰法を可決。1971年の独立戦争における「協力者」の処罰が目的で、主にイスラーム協会(JI)指導者が対象となる。

2月1日▶BNP、国会をボイコット。

7日▶アメリカ国務省のパウチャーナアジア担当次官補、来訪(～8日)。反テロ南アジア特別チームの設立を高く評価。

9日▶インドのムカルジー外相、来訪。カーン商務相と会談、新貿易協定に調印。バ

ルア工業相と相互投資促進・保護協定に調印。

11日▶第19代大統領にALのジル・ラフマンが国会議員により選出。野党は対立候補を出さず。

14日▶インド、アッサム州バラク川のティパイムクに堰堤建設を開始。バングラデシュではスルマ川とクシアラ川の水位が低下し、乾期の水不足が懸念されている。

18日▶ハシナ首相、ALの学生組織であるBCL結成記念集会に出席、同組織の内部抗争を止め、統一するよう訴えた。

22日▶政府、国防力強化計画を発表。対戦車ミサイルやフリゲート艦などを装備する。

25日▶ダカの国境警備隊(BDR)司令本部で下級兵士が反乱、BDR長官をはじめ陸軍から配属された上級軍人55人を含む74人が殺害された。反乱は同時に地方37カ所のBDR司令部でも発生。ハシナ首相は反乱兵士代表14人と官邸で会談、「特赦」を与えて投降を呼びかけた。

26日▶BDR反乱兵士、ハシナ首相の「特赦」呼び掛けに応じ投降。一部指導者は逃亡。

27日▶BDR長官にホセイン准将が就任。

3月1日▶ハシナ首相、BDR反乱事件で米FBI、イギリス警察、国連に調査協力を依頼。

2日▶BDR反乱事件の調査のため、委員7人による「陸軍調査委員会」が設置される。

6日▶世界銀行副総裁(南アジア担当)イザベル・グエレロ来訪。世界金融危機の影響、気候変動への対応、地域協力の在り方などについて協議。

11日▶マレーシア政府、バングラデシュ労働者5万5000人のビザを取り消し。

14日▶警察庁の人事異動で56人の高官が交代。ダカ首都警察長官も更迭。

15日▶海外出稼ぎ労働者数が激減。世界経

済不況で海外の労働力需要が低下したためで、月平均出国者数は2009年には4万6288人、昨年の7万5516人を大幅に下回っている。

18日▶経済危機対策タスクフォースを設置。委員長はムヒス財務相、委員は閣僚5人を含む27人。

19日▶女性に留保されている45議席の選挙が国会議員により実施された。結果はALが36人、BNPが5人、国民党(JP)が4人。

24日▶特殊警察の緊急活動隊(RAB)、非合法過激派組織バングラデシュ・ムスリム戦士団JMBがボーラ島に作ったマドラッサ(宗教学校)兼孤児院を武器の製造所として摘発。JMB指導者4人を逮捕。

4月1日▶ロシア国家原子力エネルギー公社総裁、来訪。政府は2つの原子力発電所を建設する計画で、ロシアに協力を要請。

2日▶反汚職委員会(ACC)のチョウドリ委員長が突然辞任。ハシナ首相との対立から。

4日▶政府、2008/09年度GDP成長率を5.5%と予測。世銀の予測は4.5%。

6日▶ウボジラ議会法2009、国会通過。ウボジラ議会に、顧問として国会議員を配属する。ウボジラ議長と同議会の多くは地方自治権を侵害するとして反対していた。

12日▶インドのメノン外務次官来訪(～13日)。ハシナ首相、モニ外相らと会談。

19日▶政府、不況対策として総額342.4億^{ルピー}の財政支出を決定。

20日▶ハシナ首相、サウジアラビアを訪問(～24日)。出稼ぎ労働者と貿易問題を討議。

5月8日▶政府、発電用の天然ガスを確保するため、ダカ近郊の7つの工業地帯で週1回の工場一斉休業を決定。

13日▶政府、ロシア政府と原子力発電所建設協力に関する覚書に調印。

14日▶RAB、JMBの爆破専門メンバーで

あるミザンを逮捕。

▶高齢、女性・少女・子どもに対するセクハラ・DV防止のガイドラインを発表。

▶軍調査委員会、BDR反乱事件調査報告書を軍総司令官に提出。

17日▶BNP、党組織を草の根段階から立て直すため、75県で党委員会代表を任命。

21日▶政府のBDR反乱事件調査委員会、報告書を提出。反乱に外国勢力が関与した証拠はない結論づける。

25日▶サイクロン「アイラ」がボーラ島を直撃、死者18人、流出家屋数千戸。

27日▶政府、BDR反乱に関する政府調査委員会報告書概要を発表。

6月4日▶モイーン陸軍総参謀長、任期満了で退任。後任はムビン准将。

11日▶ムヒス財務相、2009/10年度予算案を国会に提出。新政権になって初めての予算で、年次開発予算規模が前年度比32.6%増加し、歳入不足を賄う銀行借入金も57%増加。野党BNPは国会をボイコット。

16日▶選挙管理委員会、学歴詐称でBNP国会議員カデル・チョウドリの議員資格を剥奪するよう議会局に要求。

▶水資源省関連の国会常設委員会、インドのティパームク堰堤視察チーム9人を任命。

25日▶世界銀行、政府の「地下マネー合法化(マネーロンダリング)」方針を国際取決めに反していると批判。EU・米・英などバンガラデシュ支援8カ国も批判している。

28日▶ダカ近郊の縫製工業団地でスト中の女性労働者と警察が衝突、1人死亡。

29日▶縫製労働者2万人が工業団地の50の工場建物や車両などを破壊、放火。

7月1日▶野党BNP、国会が開かれた59日のうち38日をボイコット。「国会機能の正常化」は実現せず。

15日▶第15回非同盟諸国首脳会議に出席のためハシナ首相がエジプトを訪問(～17日)。同日、首脳会議がカイロで開会。

16日▶非同盟諸国首脳会議でハシナ首相が演説。首相、3年間の副議長に選出される。

17日▶パキスタンに本部があるイスラーム過激派組織ラシュカル・エ・トイバ(LeT)の現地指導者がダカで逮捕される。

21日▶AL書記長ジャリル、解任。ハシナ党総裁の党運営を独裁的と批判したためと見られている。

▶インド商工会議所連盟(FICCI)の代表50人が来訪。ハシナ首相はじめ経済担当閣僚および財界組織と会談。

24日▶AL全国評議員会が開催され、ハシナ首相を党総裁に再任。書記長にはアシュラフル・イスラム書記次長を選出。

28日▶第12回バングラ・中国合同経済委員会、北京で開催。政府は中国に28プロジェクトで総額46.8億ドルの支援を求めている。

31日▶閣僚を追加任命。閣内相1人、閣外相5人を新たに任命、閣僚名簿も変更した。これでハシナ内閣は総数43人となる。この他、閣僚と同格の6人の首相顧問を含めると総数50人の大所帯となる。

8月3日▶インド・アッサム州の堰堤建設現場を視察した国会議員チームが帰国。この堰堤建設がバングラデシュ河川の水位低下をもたらすものではない、と報告。

6日▶少数民族との和平合意を実現するため、チタゴン丘陵地域から軍の撤退開始。

8日▶世界銀行副総裁(南アジア担当)イザベル・グエレロ、来訪。

13日▶ユヌス・グラミン銀行総裁、オバマ米大統領から「自由のための大統領賞」を授与される。

19日▶BDR、バングラデシュ国境警備隊

(Border Guard Bangladesh = BGB)に改称する案を発表。

20日▶新型インフルエンザによる死者、87人に。WHOが政府に警告。

23日▶ラマダン月始まる。

26日▶中国政府、バングラの5プロジェクトに対し10億ドルの支援をすると発表。

27日▶シレット150MW火力発電所建設(70.4億㌦)工事、中国上海電力会社が受注。

30日▶新型インフルエンザの最初の死者。

9月2日▶政府、国家教育政策2009を策定。無償教育をクラス12まで延長、マドラッサ教育の近代化、教育内容の統一などが柱。

5日▶ラフマン前財務相、自動車事故で死亡。

7日▶政府高官の大規模配置転換。494人を昇格させるもので、彼らは政治的理由から不当に昇格が遅れていたという。

8日▶モニ外相、インド訪問(～10日)。

10日▶バングラ・インド外相会談。合同記者会見で両国が貿易、鉄道など幅広い分野で協力することを表明。

▶最高裁、大統領にBDR反乱兵士を軍事法廷で裁くことはできないと回答。

11日▶バラブクリア炭鉱で鉱夫1000人が待遇の改善を求めて無期限スト。

15日▶政府、BDR反乱兵士の裁判を軍事法廷ではなく、殺人などの重罪は一般法廷で刑法により、それ以外はBDR規則で裁くと発表。

21日▶ハシナ首相、国連総会出席のため訪米(～10月1日)。

22日▶ハシナ首相、国連で「気候変動に関する25カ国政府間パネル」に出席。オバマ米大統領と初顔合わせ。

23日▶オバマ米大統領が呼び掛けて国連平和維持軍に関する9カ国会議が開催され、ハ

シナ首相も出席。首相は平和維持軍の人数を増やすと約束。

26日▶ハシナ首相、第64回国連総会で演説、気候変動、金融不況、テロ対策を主要な課題として世界が協力するよう訴えた。

28日▶反乱に加担したとして拘禁されているBDR兵士2人が原因不明で死亡。2月の反乱以降、拘禁されている兵士の46人が不自然な死に方をしているという。

10月8日▶ミャンマーとの国境、緊張。ミャンマーが国境に重装備の軍を配置しているため。バングラデシュも軍の配置を強化。

9日▶エネルギー省、バラブクリア炭鉱開発を2011年から開始すると発表。UNDPとドイツの経済協力機関が支援する予定。

10日▶閣僚会議、反汚職委員会ACCの効率化と国民の利益のためにその権限を縮小する案を決定。公務員・国会議員・政治家・地方議員の不正を告発する場合、事前に政府の許可を取らねばならないことに。ACC委員長はこの案に反発している。

19日▶官庁や銀行など、新オフィスタイムに移行。中央官庁は9時～17時、銀行、保険会社などは10時～18時となる。

20日▶政府、ダカ地下鉄プロジェクトを承認、新たな入札をさせることに。

▶ハシナ首相、気候変動に関する国際会議に出席のためスウェーデンに出発(～25日)。環境森林相など40人が同行。

▶南アジア地域協力連合(SAARC)環境閣僚会議がインドで開催。

21日▶AL国会議員トパシュ(ハシナ首相の甥)、事務所前で襲撃され、本人は軽傷だが、13人が重傷。

25日▶ハシナ首相、カタールを公式訪問(～27日)。モニ外相が合流。カタール首長、ハマド首相等と会談。

27日▶トパシュ暗殺未遂事件で、ムジブル・ラフマン元大統領暗殺犯の親族を逮捕。

29日▶フランス環境相来訪、ハシナ首相と会談。サルコジ仏大統領の親書を手交。

11月6日▶ハシナ首相、ブータン訪問(～9日)。7日にワンチューク国王夫妻と会談。両国の5カ年の貿易協定を更新した他、ブータンからの電力輸入、関税引き下げ、観光・工業化、気候変動への対応などでも協力する。

11日▶ムヒス財務相、記者会見で公務員の新給与表を発表。平均52%の大幅引き上げとなる。最高給与額は月4万^{ルピー}、最低給与額は同4100^{ルピー}。

14日▶インド外務次官、ラオ来訪(～15日)。12月に予定されているハシナ首相訪印の準備のため。話し合うべき両国間の問題について整理する(この後、ハシナ首相のインド訪問は2010年1月に延期された)。

15日▶ハシナ首相、国連食糧農業機関(FAO)主催の食糧安全保障サミットに出席するためイタリアを訪問(～18日)。

18日▶政府、気候変動の影響についての調査予測を発表。2050年にはバングラデシュの2000万人が住む場所を失い、コメ生産量が8%、小麦生産量は32%減少する見込み。

19日▶最高裁控訴審、ムジブル・ラフマン元大統領暗殺犯5人に死刑判決。

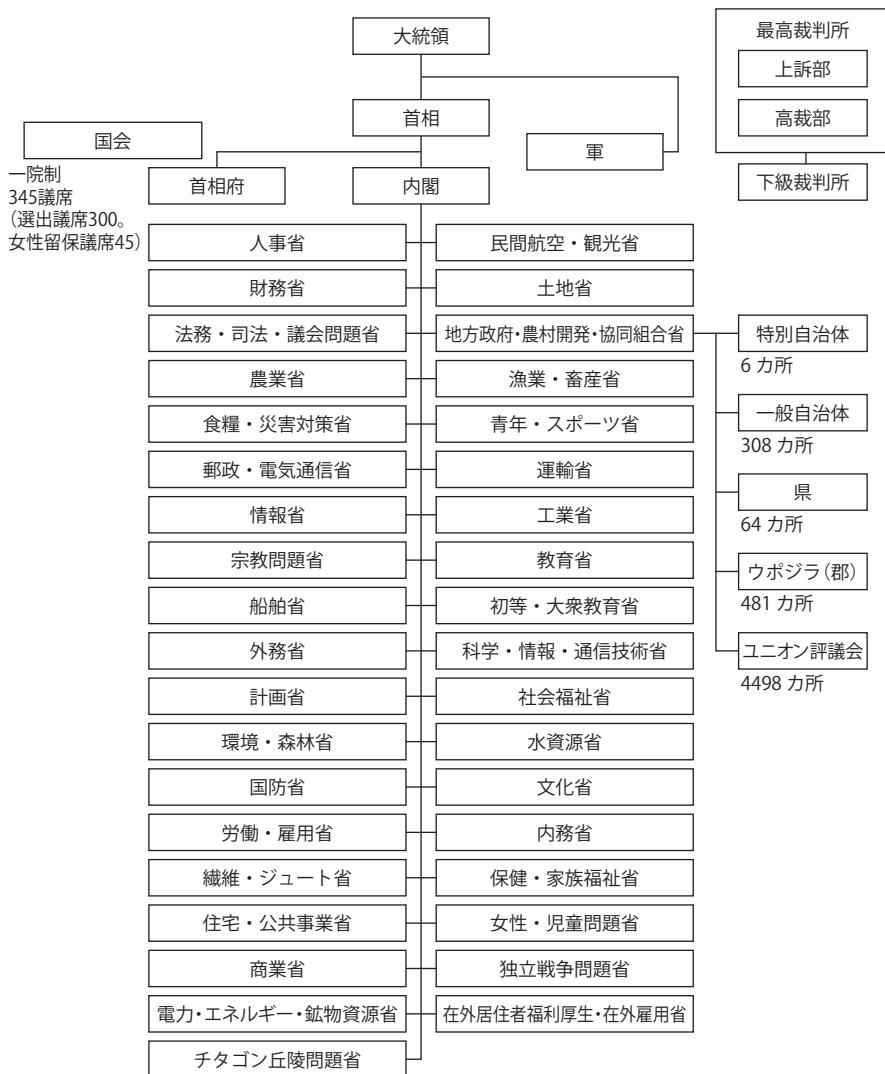
24日▶ランガマティ地域のBDR反乱兵士裁判が始まる(～25日)。裁判は地域を変えて順次行われる。

12月8日▶BNP第5回全国評議員会開催。党総裁にカレダ・ジア女史を再選、同時に首席副総裁にカレダの長男で前党書記次長のタレク・ラフマンを選出。

14日▶ハシナ首相、デンマークに出発(～18日)。国連気候変動に関する首脳会議に出席。16日に首脳会議で演説。

参考資料 バングラデシュ 2009年

① 国家機構図(2009年12月末現在)



(注) 地方行政・自治体数は2007年12月末時点。(BBS, *Statistical Pocket Book of Bangladesh, 2009年1月*)

② 要人名簿

大統領

Zillur Rahman

閣僚名簿(2009年末現在)

【閣内相】

首相, 国防相, 首相府, 人事相

* Sheikh Hasina

農業相

* Matia Chowdhury

財務相

Abul Maal Abdul Muhith

地方政府・農村開発・協同組合相

Syed Ashraful Islam

外務相

* Dipu Moni (Dr.)

内務相

* Shahara Khatun(弁護士)

法務・司法・議会問題相

Shafique Ahmed(弁護士)

水資源相

Ramesh Chandra Sen

土地相

Rezaul Karim Hira

漁業・畜産相

Abdul Latif Biswas

社会福祉相 Enamul Hoque Mustafa Shaheed

食糧・災害対策相 M. Abdur Razzaque (Dr.)

商業相 M. Faruk Khan(退役大佐)

教育相 Nurul Islam Nahid

計画相 A. K. Khandker(退役空軍中将)

繊維・ジユート相 Abdul Latif Siddique

民間航空・觀光相 Ghulam Muhammed Quader

(Jatiya Party)

保健・家族福祉相 A.F.M.Ruhul Haque (Dr.)

労働・雇用相, 在外居住者福利厚生・在外雇用相

Khandker Mosharraf Hossain

工業相 Dilip Barua (Samyabadi Dal)

郵政・電気通信相 Rajiuddin Ahamed Raju

情報相, 文化相 Abul Kalam Azad

運輸相 Syed Abul Hossain

初等・大衆教育相 Md. Afsarul Ameen (Dr.)

船舶相 Shajahan Khan

【閣外相】(State Minister)

環境・森林担当相

Hasan Mahmud

独立戦争問題担当相

A. B. M. Tajul Islam(退役大尉)

チタゴン丘陵問題担当相 Dipankar Talukdar

内務担当相

Tanjim Ahmed Sohel Taj

労働・雇用担当相

* Monnujan Sufian

外務担当相

Hasan Mahmud (Dr.)

青年・スポーツ担当相

Ahad Ali Sarker

科学・情報・通信技術担当相

Yeafesh Osman

宗教問題担当相

Md. Shahjahan Miah

住宅・公共事業担当相

Abdul Mannan Khan

法務・司法・議会問題担当相

Md. Kamrul Islam

地方政府・農村開発・協同組合担当相

Jahangir Kabir Nanak

初等・大衆教育担当相

Md. Motahar Hossain

電力・エネルギー・鉱物資源担当相

Muhammad Enamul Huq

保健・家族福祉担当相

Mozibur Rahman Fakir

文化担当相

Promode Mankin

女性・児童問題担当相

*Shirin Sharmin Chaudhury

水資源担当相

Md. Mahbubur Rahman

土地担当相

Mostafizur Rahman

(注) *は女性。

主要統計

バングラデシュ 2009年

1 基礎統計

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
人口(100万人)	131.6	133.4	135.2	137.0	138.8	140.6	142.4	144.2
消費者物価上昇率(%)	2.79	4.38	5.83	6.49	7.16	7.20	9.94	6.66
為替レート(1ドル=タカ)	57.4	57.9	58.9	61.4	67.1	69.0	68.6	68.8

(注) 2008/09年度は暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Economic Trends Jan. 2010* より作成。

2 産業別国内総生産(1995/96年度価格)

(単位: 10億タカ)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
農林水産業	520.1	536.1	558.1	570.4	598.5	625.8	645.9	675.8
鉱業	23.3	24.9	26.8	29.1	31.8	34.4	37.5	41.0
製造業	341.7	364.8	390.7	422.7	468.2	513.7	550.8	583.4
電気・ガス・水道	32.7	35.3	38.5	41.9	45.1	46.1	49.2	51.4
建設業	182.4	197.2	213.5	231.2	250.4	268.0	283.2	299.4
鉄壳・小売業	298.7	316.9	337.7	361.6	386.0	417.0	445.4	473.7
運輸・貯蔵・通信業	208.6	222.9	236.8	255.5	275.9	298.1	323.6	348.2
金融・融資	34.9	37.2	39.8	43.4	47.1	51.4	56.0	60.4
不動産	187.1	193.7	200.7	208.0	215.7	223.8	232.2	241.1
行政・国防	56.4	59.3	63.5	68.6	74.2	80.4	85.4	91.4
その他の	283.0	296.2	311.3	328.5	347.8	369.2	390.7	414.5
国内総生産(GDP)	2168.9	2284.5	2,417.4	2,560.9	2,740.7	2,927.9	3,099.9	3,280.3
GDP成長率(%)	4.4	5.3	6.3	6.0	6.6	6.4	6.2	5.9

(注) 2008/09年度は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
原料ジュート	61.1	82.4	79.7	96.2	148.3	147.2	165.1	148.2
ジュート製品	241.6	256.5	245.6	306.5	361.0	320.8	318.3	269.3
茶	17.4	15.5	15.8	15.8	11.9	6.9	14.9	12.3
皮革製品	207.3	191.2	211.4	220.9	257.3	266.1	284.4	177.3
冷凍エビ・魚	276.1	321.8	390.3	420.7	459.1	515.3	534.1	454.5
布帛縫製品	3,124.6	3,258.3	3,538.1	3,598.2	4,083.8	4,657.6	5,167.3	5,918.5
ニット製品	1,459.2	1,653.8	2,148.0	2,819.5	3,817.0	4,553.6	5,532.5	6,429.3
肥料	47.9	78.6	80.7	130.3	134.1	125.1	91.3	140.2
テリータオル	50.4	56.6	68.3	64.8	80.2	106.0	112.9	132.6
その他の	500.4	633.7	825.1	981.5	1,173.5	1,479.3	1,890.0	1,883.0
輸出合計	5,986.1	6,548.4	7,603.0	8,654.5	10,526.2	12,177.9	14,110.8	15,565.2

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly Oct.-Dec. 2009* より作成。

4 国際収支

(単位：100万ドル)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
貿易 収 支	-1,768	-2,215	-2,319	-3,297	-2,889	-3,458	-5,330	-4,708
輸 出	5,929	6,492	7,521	8,573	10,412	12,053	14,151	15,583
輸 入	-7,697	-8,707	-9,840	-11,870	-13,301	-15,511	-19,481	-20,291
サ ー ビ ス 収 支	-499	-691	-874	-870	-1,023	-1,255	-1,525	-1,621
サ ー ビ ス 収 入	865	887	924	1,177	1,340	1,484	1,891	1,832
サ ー ビ ス 支 出	-1,364	-1,578	-1,798	-2,047	-2,363	-2,739	-3,416	-3,453
所 得 収 支	-402	-358	-374	-680	-702	-905	-994	-1,361
所 得 収 入	50	64	63	116	136	244	217	95
所 得 支 出	-452	-422	-437	-796	-838	-1,149	-1,211	-1,456
経常移転収支	2,826	3,440	3,743	4,290	5,438	6,554	8,529	10,226
政 府 部 門	69	82	61	37	125	97	127	72
民 間 部 門	2,757	3,358	3,682	4,253	5,313	6,457	8,402	10,154
(うち海外労働者送金)	2,501	3,062	3,372	3,848	4,802	5,979	7,915	9,689
経常収支	157	176	176	-557	824	936	680	2,536
資 本 勘 定	410	428	196	163	375	490	576	451
金 融 勘 定	391	413	-31	784	-141	762	-457	-808
直 接 投 資	391	376	276	800	743	793	748	941
証 券 投 資	-6	2	6	0	32	106	47	-159
そ の 他 投 資	6	35	-313	-16	-916	-137	-1,252	-1,590
誤 差 脱 漏	-550	-202	-170	-323	-720	-695	-468	-121
総 合 収 支	408	815	171	67	338	1,493	331	2,058

(注) 2008/09年度は修正値。

(出所) 表3に同じ。

5 政府財政

(単位：1000万タカ)

	2008/09当初予算	2008/09修正予算	2009/10当初予算
歳 入 ・ 外 国 贈 与	75,728	74,109	84,591
税 収	56,789	55,526	63,955
税 外 収 入	12,593	13,654	15,506
外 国 贈 与	6,346	4,929	5,130
歳 出	99,962	94,140	113,819
経 常 支 出	66,756	67,125	77,243
年 次 開 発 計 画(ADP)	25,600	23,000	30,500
そ の 他 支 出	7,609	4,015	6,076
財政収支(外国贈与を含む) (財政赤字のGDP比)	-24,234 (3.9%)	-20,031 (3.2%)	-29,228 (4.2%)
財政収支(外国贈与を含まず) (財政赤字のGDP比)	-30,580 (4.9%)	-24,960 (4.0%)	-34,358 (4.9%)
財 政 赤 字 補 填	24,234	20,031	29,228
対 外 借 入 金	7,236	5,833	8,673
国 内 銀 行 借 入 金	16,998	14,198	20,555

(出所) Ministry of Finance, Budget in Brief 2009/10 より作成。